

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木 欣 秀

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木 欣 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高 (千円)	2,594,548	3,119,911	11,574,455
経常利益 (千円)	1,234,792	1,718,285	5,294,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	944,122	1,293,488	4,095,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,119,603	1,594,734	4,310,209
純資産額 (千円)	18,129,792	22,265,193	21,320,399
総資産額 (千円)	25,014,460	29,204,905	28,288,937
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.36	39.80	126.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	76.2	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,936,960	3,799,816	3,638,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,619	367,297	932,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,188,338	872,577	3,594,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,487,888	10,612,396	8,034,494

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、不安定な経済状況が続いておりました。製造業の生産活動や個人消費の回復に伴い景気は持ち直しの動きが見られるものの、オミクロン株の感染拡大やウクライナ情勢の悪化による物価高騰、上海のロックダウンの影響による物流の混乱等を背景に、依然として先行きの不透明な状態は続いております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、テレワーク等の急速な普及やDX化の拡大等により、広範な用途にわたり半導体需要が増加しております。そのため、依然として世界的に半導体不足の状況が続いており、国内外で半導体製造設備の活発な投資が行われています。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国・中国等の東アジア地域に向けて販売を拡大するとともに、顧客からの需要の増加に応えるべく生産設備の導入や人員増強等を行い、感染防止に努めながらも生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層推し進め、海外を中心とした新規材料の需要増に即応できる体制の整備に取り組む一方、既存製品の旺盛な需要に対応するために生産・品質管理体制を継続的に強化すると同時に、環境負荷の軽減や作業安全性の向上に対する投資も積極的に行ってまいりました。

利益面に関しましては、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は3,119,911千円(前年同期比20.2%増)、営業利益は986,750千円(同36.5%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は1,718,285千円(同39.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,293,488千円(同37.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比3,460,620千円増加し、17,847,053千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比2,544,652千円減少し、11,357,852千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比326,148千円増加し、3,791,593千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、未払金を含む流動負債のその他が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比354,973千円減少し、3,148,118千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比944,793千円増加し、22,265,193千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,577,902千円増加し、10,612,396千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,799,816千円(前年同期比1,862,855千円の収入の増加)となりました。これは主に、関係会社からの配当金入金による利息及び配当金の受取額3,891,757千円、税金等調整前四半期純利益の計上1,718,285千円等のプラス要因が法人税等の支払額929,202千円、売上債権の増加額620,145千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は367,297千円(同18,677千円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出347,525千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は872,577千円(前年同期は4,188,338千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額608,952千円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は122,678千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,960,000
計	108,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,498,640	32,498,640	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	32,498,640	32,498,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月30日		32,498,640		3,278,912		3,179,912

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,479,000	324,790	同上
単元未満株式	普通株式 18,140		同上
発行済株式総数	32,498,640		
総株主の議決権		324,790	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,034,494	10,612,396
受取手形及び売掛金	3,058,124	3,578,959
電子記録債権	838,248	955,493
商品及び製品	79,197	103,293
仕掛品	749,403	1,011,274
原材料及び貯蔵品	1,321,772	1,374,576
その他	305,191	211,058
流動資産合計	14,386,432	17,847,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,319,866	5,440,525
減価償却累計額	1,500,630	1,579,353
建物及び構築物(純額)	3,819,235	3,861,172
機械装置及び運搬具	3,119,985	3,827,471
減価償却累計額	1,708,130	1,798,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,411,854	2,029,051
工具、器具及び備品	2,616,297	2,698,628
減価償却累計額	1,630,985	1,715,065
工具、器具及び備品(純額)	985,312	983,562
土地	714,933	714,933
その他	1,329,486	1,252,424
減価償却累計額	246,748	269,910
その他(純額)	1,082,737	982,514
有形固定資産合計	8,014,073	8,571,234
無形固定資産	181,431	166,631
投資その他の資産		
投資有価証券	5,535,422	2,336,514
その他	171,576	283,470
投資その他の資産合計	5,706,999	2,619,985
固定資産合計	13,902,504	11,357,852
資産合計	28,288,937	29,204,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,784	692,644
1年内返済予定の長期借入金	961,417	917,223
未払法人税等	800,361	504,675
賞与引当金	113,242	242,896
その他	976,639	1,434,153
流動負債合計	3,465,445	3,791,593
固定負債		
長期借入金	2,699,229	2,502,381
退職給付に係る負債	118,662	121,331
その他	685,200	524,406
固定負債合計	3,503,092	3,148,118
負債合計	6,968,537	6,939,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	14,626,625	15,270,172
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	21,083,730	21,727,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	2,153
為替換算調整勘定	254,279	553,944
退職給付に係る調整累計額	19,083	18,182
その他の包括利益累計額合計	236,669	537,915
純資産合計	21,320,399	22,265,193
負債純資産合計	28,288,937	29,204,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	2,594,548	3,119,911
売上原価	1,424,628	1,647,923
売上総利益	1,169,920	1,471,987
販売費及び一般管理費	446,771	485,237
営業利益	723,149	986,750
営業外収益		
受取利息	13	38
持分法による投資利益	381,507	449,956
為替差益	113,946	253,662
その他	55,588	37,588
営業外収益合計	551,055	741,246
営業外費用		
支払利息	8,730	7,485
株式交付費	30,545	
固定資産除却損	10	2,100
その他	125	125
営業外費用合計	39,412	9,710
経常利益	1,234,792	1,718,285
税金等調整前四半期純利益	1,234,792	1,718,285
法人税、住民税及び事業税	350,484	668,930
法人税等調整額	59,813	244,132
法人税等合計	290,670	424,797
四半期純利益	944,122	1,293,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	944,122	1,293,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
四半期純利益	944,122	1,293,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	680
為替換算調整勘定	25,382	58,212
退職給付に係る調整額	829	901
持分法適用会社に対する持分相当額	148,909	241,452
その他の包括利益合計	175,480	301,246
四半期包括利益	1,119,603	1,594,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119,603	1,594,734
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,234,792	1,718,285
減価償却費	235,134	288,440
賞与引当金の増減額(は減少)	138,088	128,642
受取利息及び受取配当金	13	38
支払利息	8,730	7,485
株式交付費	30,545	
持分法による投資損益(は益)	381,507	449,956
売上債権の増減額(は増加)	589,009	620,145
棚卸資産の増減額(は増加)	312,741	332,924
仕入債務の増減額(は減少)	166,825	58,683
未払又は未収消費税等の増減額	149,298	27,594
未払金の増減額(は減少)	61,592	45,822
その他の流動資産の増減額(は増加)	86,946	123,790
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,130	59,945
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,075	2,669
その他	73,095	160,221
小計	1,865,628	842,883
利息及び配当金の受取額	677,750	3,891,757
利息の支払額	9,133	7,279
法人税等の支払額	597,285	929,202
法人税等の還付額		1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,960	3,799,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	299
有形固定資産の取得による支出	314,717	347,525
無形固定資産の取得による支出	33,603	19,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,619	367,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	197,136	241,042
リース債務の返済による支出	22,064	22,582
株式の発行による収入	4,909,454	
配当金の支払額	501,915	608,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,188,338	872,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,597	17,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,789,275	2,577,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,612	8,034,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,487,888	10,612,396

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,922千円減少し、売上原価は858千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,063千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金	7,487,888千円	10,612,396千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	7,487,888千円	10,612,396千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	531,200	68	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

(注)当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

2021年2月24日で払込が完了した公募による新株式の発行1,250,000株により、資本金が2,470,000千円、資本準備金が2,470,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が3,278,912千円、資本剰余金が3,179,912千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	649,941	20	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。なお、顧客との契約から生じる収益を地域別又は製品用途別に分解した情報は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

(地域別)

(単位:千円)

	セグメント名称
	高純度化学化合物事業
日本	982,702
台湾	1,393,838
韓国	441,007
中国	272,990
その他	29,372
顧客との契約から生じる収益	3,119,911
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,119,911

(注)最終顧客の所在地を基礎としております。

(製品用途別)

(単位:千円)

		セグメント名称
		高純度化学化合物事業
Si 半 導 体 向 け	High-k	1,382,717
	Metal	678,827
	Etching	369,245
	その他	462,775
その他用途(Si半導体向け以外)		226,347
顧客との契約から生じる収益		3,119,911
その他の収益		-
外部顧客への売上高		3,119,911

(注)最終顧客の製品使用用途を基礎としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益	29円36銭	39円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	944,122	1,293,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	944,122	1,293,488
普通株式の期中平均株式数(株)	32,159,981	32,497,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月14日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唯根欣三
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。